

# 中国 発射実験を放映し性能誇示



1面から続く

迷彩塗装した12輪の巨大なミサイル輸送車両が土煙を巻き上げて次々と移動する。垂直に立てられたミサイルから少し離れた場所では、土煙の陰に控える7人の隊員の姿が映し出される。号令に合わせ、隊員が赤いスイッチを押すと、ミサイルが黄色い炎を上げ、轟音と共に舞い上がった。中国軍は1月、米領グアムを射程にとらえ、「グアムキラー」と呼ばれる最新鋭の中距離弾道ミサイルDF26の発射実験を行い、国営テレビで初めて放映させた。

## 「ロケット軍」創設 陸海空と同格



2015年9月、北京で開かれた「抗日戦争勝利70周年」の軍事パレードで披露された中距離弾道ミサイルDF26

イルは見当たらない。他国がまねできない能力だ」と胸を張った。  
15年末、中国軍はミサイル部隊「第2砲兵」を陸海空軍と同列に格上げし、「ロケット軍」を創設した。式典に駆けつけた習近平国家主席は、「ロケット軍は我が国の戦略的抑止の中核戦力であり、国家の安全保障の礎だ。中長距離の精密な攻撃力を強化せよ」と発破をかけた。  
とりわけ中国は、射程1千キロ5500キロの準中距離ミサイルが重要だ」と話す。

## 台湾危機発端 中距離重視の戦略

離、中距離ミサイルの開発と配備に注力してきた。この10年余りで種類や保有数を増やし、射程の延伸と精度の向上を図っている。  
米本土を狙う大陸間弾道ミサイル(ICBM)よりも「中距離」を重視する理由について、中国府系シンクタンクの研究者は「我々は米国と全面戦争するつもりはない。有事の際に米軍が中国周辺に接近するのを防ぐことが優先課題であり、そのためには中距離ミサイルが重要だ」と話す。  
こうした中国の戦略は「A2/A D(接近阻止・領域拒否)」と呼ばれ、1990年代の湾岸戦争と台湾海峡危機が大きく影響したといわれる。

中国軍幹部によると、軍総参謀部(現・連合参謀部)などは湾岸戦争でのイラクの敗因を分析。イラクが隣国サウジアラビアに集結していた多国軍の爆撃機などを先制攻撃して、空爆の被害を最小限に抑えられたと結論づけた。  
台湾海峡危機では、米軍が二つの空母打撃群を急派。中国は自国の懐まで空母が迫ったことに危機感を抱き、手前で敵を牽制する手段の欠如を実感した。中国軍が2004年にミサイル部隊向けに作成した内部文書「第2砲兵戦役学」も、「我が軍が台湾に進攻した際、敵国は我が国周辺に同盟国の基地や空母艦隊を使って介入してくる

## 困惑する日本政府 INF離脱は追認

「(新たな)米国のミサイルは、同盟国や友好国の領土に分散させる可能性がある。日本の琉球諸島やフィリピンのジャングルなどへの展開は中国の軍事作戦を複雑にする」  
米議会の諮問機関「米中経済安全保障調査委員会」は、2月に米国がINF条約離脱を正式表明した直後に、アジアの安保環境に直接的に影響するとの報告書を発表。日本へのミサイル配備にも言及した。  
米軍は、核は搭載しなくとも、中国の「どの元」に攻撃兵器を突きつけられ、大きな抑止力が得られると

だろう。同盟国にある敵国基地を威嚇攻撃するのに通常型ミサイルは有用だ」と記している。  
中国が米軍基地などへの先制攻撃をどこまで本気で準備しているかは分からない。文書は、「他国の偵察衛星が把握できるようミサイル演習を実施する」などとして、自らの能力をアピールし、「見せる」ことで抑止力を高め、敵を牽制する狙いも明記している。  
条約の足かせで米ロが地上配備型中距離ミサイルを展開できないのを尻目に、中国は着々と自らの戦略を

期待する。  
問題は配備先だ。中国が「我が国の一部」とする台湾への配備は政治的リスクが極めて大きい。複数の米政府関係者によると、フィリピンも候補に上がるが、政権の対米姿勢が安定性を欠く。元国務省高官は「トランプ政権は、グアムは遠すぎるし、日本が地理的には最適だと考えている」。国防総省関係者は沖縄以外にも複数候補があると語る。  
日本政府は配備について正式な要請はまだ受けていないが、防衛省幹部は「打診されれば、難しい選択を迫られる」と困惑する。  
INF条約は、その成り立ちも含めて日本の安全保障と深い関わりがある。1986年2月、当時の中曽根康弘首相とレーガン大統領の間でその内容について何度も親書が交わされた。欧州では中距離ミサイルを全廃させるがアジアではソ連の中距離核が半分残るとの暫定案に、日本は「アジアも欧州と均衡のとれた配慮が必要だ」と見直しを求め、アジアでの全廃に大きな役割を担った。  
昨年10月、トランプ大統領が条約離脱を示唆した際、安倍晋三首相が「条約が歴史的に果たしてきた役割を重視している。条約が終了せざるを得ない状況は望ましくない」と述べたのは、そうした経緯もある。だが、今年2月に米国が正式に離脱を表明すると、日本政府は「(米国の)問題意識は理解している(菅義偉官房長官)と表明。中国を念頭に一転して米国の決定を追認する姿勢に転じた。条約なき後、日本政府は

## 中国・米国・自衛隊の主な軍勢力

ミタリ・バランス2019、ストックホルム国際平和研究所YearBook2018から

中国	米国	自衛隊(日本)
軍事費 1680億ドル 18年予算の米ドル換算	6430億ドル	473億ドル
兵力 203万 5000人	135万 9450人	24万 7150人
潜水艦 59隻	67隻	20隻
空母 1隻	11隻	4隻 (ヘリ空母)
爆撃機 193機	157機	
戦術攻撃機 1932機	3421機	337機
核弾頭 280発	6450発	
大陸間弾道ミサイル(ICBM) 70発	400発	
短距離弾道ミサイル(SRBM) 189発		
準中距離弾道ミサイル(MRBM) 158発		
中距離弾道ミサイル(IRBM) 30発		

INF全廃条約  
射程500km以下のミサイルを除き、米口は保有禁止

## 中国の通常短距離・準中距離、中距離ミサイルの種類増加と射程延伸

米ランド研究所の報告書から。巡航ミサイルを含む



グラフィック・米澤 卓哉

「アジアも欧州と均衡のとれた配慮が必要だ」と見直しを求め、アジアでの全廃に大きな役割を担った。  
昨年10月、トランプ大統領が条約離脱を示唆した際、安倍晋三首相が「条約が歴史的に果たしてきた役割を重視している。条約が終了せざるを得ない状況は望ましくない」と述べたのは、そうした経緯もある。だが、今年2月に米国が正式に離脱を表明すると、日本政府は「(米国の)問題意識は理解している(菅義偉官房長官)と表明。中国を念頭に一転して米国の決定を追認する姿勢に転じた。条約なき後、日本政府は



「米中争覇」のこれまでの記事は朝日新聞デジタルで

実行。中距離ミサイルの保有数で米国を圧倒している。さらに、こうした弾道ミサイルと組み合わせ、上空で分離する「極超音速ミサイル」の開発も活発だ。弾道ミサイルから切り離れた後、誘導されるがマッハ5以上で滑空するため、軌道の予測も難しい。米国のランドール・シュライパー国防次官補は「中国は極超音速兵器の最新技術を持つ国の一つだ」と警戒感をあらわにする。